

一握りの企業だけが
見ることができる景色がある。

東京海上・世界モノポリー戦略 株式ファンド(毎月決算型)/(年1回決算型)

追加型投信／海外／株式

MONOPOLY

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取扱われます。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



池田泉州TT証券

商号等：池田泉州TT証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号

加入協会：日本証券業協会

■ 設定・運用は



東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一握りの企業だけが 見ることができる景色がある。

グローバル化が進み、企業間の競争が激化する中、
競争にさらされず、安定的な成長を続ける企業
『モノポリー(独占的)企業』。

私たちは、独占的という競争優位性を持つことで、
長期的かつ安定的な利益成長が見込める
モノポリー企業に注目します。

モノポリーという頂から見る景色を、今皆さまへ。





MONOPOLY

※画像はイメージです。

ファンドのポイント

1 独占的という競争優位性を持つモノポリー企業への投資

当ファンドは、日本を除く世界の株式等の中から、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占している(独占的)と判断するモノポリー企業の株式へ投資を行います。

2 良好な運用実績

下落局面に強く、良好な運用実績を残してきた運用戦略と同一の手法を用いた運用戦略を活用します。

1 独占的という競争優位性を持つモノポリー企業への投資

当ファンドが注目する事業の一例

生活に必要不可欠な
公共サービス



水道

生活に必要不可欠な
交通・輸送サービス



鉄道

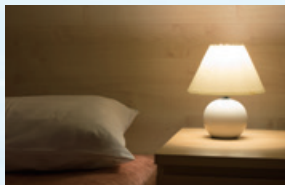


有料道路

生活に必要不可欠な
社会サービス



病院



電力(発電、電力小売りを除く)



空港



パイプライン



学校

当ファンドが注目するモノポリー企業は、公共性の高い事業を展開する特性上、結果として一定の地域において独占的となる企業をいいます。

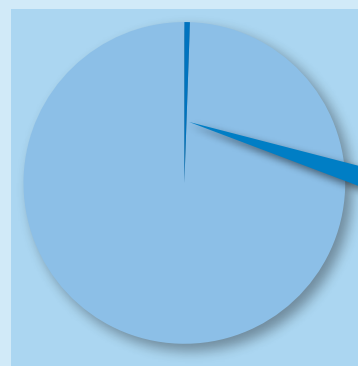
モノポリー企業は、生活に必要不可欠なサービス等を提供することから、安定的に事業が継続できるよう、国や地方政府等により独占的な事業展開が認められています。

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。
※画像はイメージです。

希少性が高いモノポリー企業

日本を除く世界の上場企業
約50,000社のうち、
わずか約350社*がモノポリー企業に
該当します(2025年7月末時点)。

*高い参入障壁等により、独占的となる可能性が高いとマゼラン社が判断する企業数。



世界の上場企業のうち
0.7%のみ該当

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社

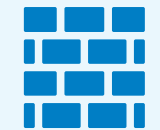
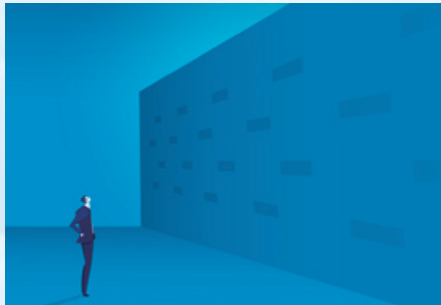
モノポリー企業の魅力

モノポリー企業は、以下のような魅力を有します。

魅力①

高い参入障壁

高い参入障壁により他の企業の参入が難しい。このため企業間の競争にさらされにくい、安定した業績が見込まれる。



高い
参入障壁



高い
価格決定力

魅力②

高い価格決定力

その企業独自のモノ、サービスであるため、値下げ等の価格競争にさらされにくい特性がある。このため安定的に業績を伸ばすことが可能。



定期的な価格改定や、インフレ率に連動した価格の見直し等が法律で認められている企業もある。

長期的かつ
安定的な利益成長



利益成長の
予測可能性が
高い

魅力③

利益成長の予測可能性が高い

生活に必要不可欠なモノ、サービスであるため、人口の増加や利用者の増加による需要が見込みやすく、利益成長が予測しやすい。



※上記は当社が一般的にモノポリー企業の特徴と考える例をあげたものであり、すべてのモノポリー企業が当てはまるものではありません。

※画像はイメージです。

モノポリー企業の例

有料道路

地域の有料道路を独占的に運営



高い参入障壁

有料道路などはコンセッション方式*が多く、営業権を独占的に与えられて運営することができる。



高い価格決定力

長期にわたり独占的に運営を行うことが可能なために、収益が安定している。

〈主な収入源・収益拡大要因〉



道路使用料

道路を利用することで都度発生する収入。契約等によりインフレ率に連動した価格決定が認められる場合もある。



有料道路の利用拡大

人口増加や経済活動の拡大により交通量が増加。



利益成長の
予測可能性が高い

安定した利用料と交通量の増加により、利益が安定的に拡大。

通信タワー

通信サービスの基盤を独占的に運営



高い参入障壁

新規で数多くの通信タワーを設置することは、大規模な設備投資が必要になるため、独占的となりやすい。



高い価格決定力

業界シェアの高さから競争にさらされず、有利な価格で契約を結ぶことが可能。また長期契約により価格が安定している。

〈主な収益拡大要因〉



データ利用量の増加

スマートフォンやタブレット端末の台頭で、利用量は急増。



5Gビジネスの拡大

5Gは4Gと比べ通信に多くのアンテナが必要となるため、リース料が増加。



利益成長の
予測可能性が高い

利用者の増加による収益と5Gによる利用料増加が見込まれる。

*利用料金の徴収を行う公共施設等について、国や自治体等の規制当局が施設等の所有権を有したまま、運営を民間事業者へ委託する事業の方式。

※画像はイメージです。

運用プロセス

モノポリー企業の中から、さらに銘柄を厳選することにより、
外部環境の変化の影響等を受けにくいポートフォリオの構築をめざします。



出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社のデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記の運用プロセスは、当資料作成時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

独自の基準によるクオリティ評価①

クオリティ評価による銘柄選定の一例をご紹介します。

- ✓ 投資候補として選定した銘柄
- ✗ 投資候補から除外した銘柄

【モノポリー評価】



規制緩和等のリスクが低く、持続可能な競争優位性を有しているかを評価

評価例

- ✓ **A社(米国、送配電)**
規制されている電力事業を独占的に行っているため、持続的な競争優位性を持つと判断。
- ✗ **B社(フランス、発電)**
収益の過半が規制緩和の影響を受ける発電や電力小売事業に依存しているため除外。

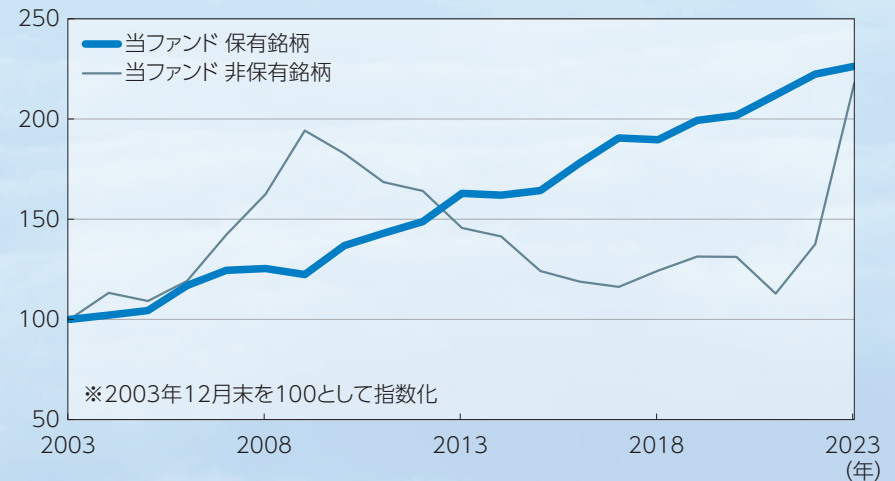
当ファンドで投資する事業例(電力業界の場合)



規制等で守られた事業は、安定した利益成長が期待されます。

〈参考〉利益(EBITDA)の推移

期間：2003年12月末～2023年12月末、年次



※上記は、2024年12月末時点のMSCI世界公益株価指数の構成銘柄を当ファンドの保有銘柄と非保有銘柄に分類し、それぞれの銘柄群のEBITDA(米ドルベース)の合計値を指数化したもの。MSCI世界公益株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※EBITDA(イービットディーイー)とは、税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益のこと。

※上記は当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の過去の銘柄選定事例を記載したものであり、当ファンドへの組み入れや将来にわたって評価が継続することを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社、FactSetのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

独自の基準によるクオリティ評価②

クオリティ評価による銘柄選定の一例をご紹介します。

✓ 投資候補として選定した銘柄

✗ 投資候補から除外した銘柄

【ESG評価】



特に株主への還元を重視するガバナンスの優れた企業であるかを評価

評価例

✓ **A社(フランス、空港)**
配当等の株主還元に積極的である点を評価。

✗ **B社(UAE、港湾)**
情報開示が不十分であったため除外。

【外的要因評価】



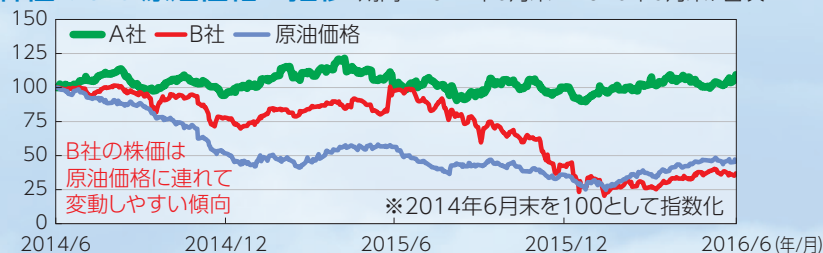
原油価格や商品市況等の影響を受けにくい企業であるかを評価

評価例

✓ **A社(オーストラリア、エネルギー・インフラ)**
収益の大半が長期契約または規制で守られ安定しているため、エネルギー価格等の影響を受けにくいと判断。

✗ **B社(米国、エネルギー・インフラ)**
収益がエネルギー価格または輸送量の変動の影響を受けやすく不安定であるため除外。

株価および原油価格の推移 期間：2014年6月末～2016年6月末、日次



※株価および原油価格は、米ドルベース。

※上記は当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の過去の銘柄選定事例を記載したものであり、当ファンドへの組み入れや将来にわたって評価が継続することを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

【カントリーリスク評価】



政治情勢の影響を受けにくい、カントリーリスクの低い企業であるかを評価

評価例

✓ **A社(オーストラリア、有料道路)**
信頼性の高いコンセッション契約により、収益が安定的に成長することが見込まれると判断。

✗ **B社(中国、有料道路)**
中国政府や政治指導者の影響が過大で契約が反故にされるリスクがあるため除外。

有料道路通行料収入の推移 期間：2007年～2014年、年次



出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2 良好な運用実績

※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。

また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はコンポジット(2011年12月末算出開始)の月次リターンを基に算出しています。コンポジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。

当運用戦略の目標

目標
1

一つの経済サイクルを通して、「CPI*+5%」の年率リターン**を獲得すること。

*OECDの消費者物価指数(総合) **運用費用控除前、米ドルベース

過去の実績で「CPI+5%」の水準を上回るリターンとなっています。

〈参考〉当運用戦略およびCPIの推移

期間：2011年12月末～2025年7月末、月次



※運用目標(CPI+5%)は、OECDの消費者物価指数(総合)(前月比、季節調整前)を指数化した年率換算したものに5%を加算して算出。

なお、当指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記の運用目標は、運用費用控除前、米ドルベースの目標値です。当ファンドの基準価額には、別途、年率1.7985%(税抜1.635%)程度の運用管理費用(信託報酬)および為替変動等の影響がある点にご留意ください。また、当該運用目標は当資料作成時点のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

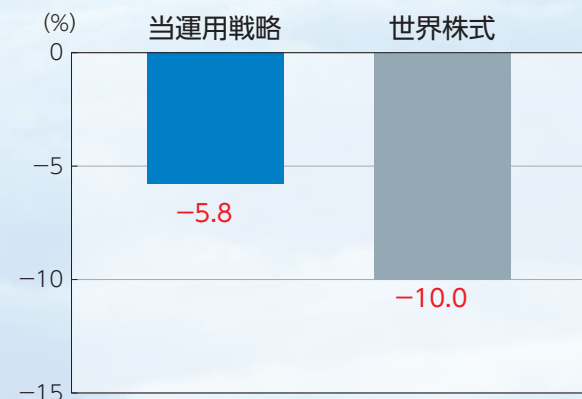
目標
2

投資元本を保全し、「下落リスク(ボラティリティ)を抑制」すること。

下落追従率は世界株式の60%程度にとどまっています。

〈参考〉世界株式下落時の追従率(米ドルベース)

期間：2011年12月末～2025年7月末



世界株式が10%
下落した場合、
当運用戦略は
5.8%下落
下落追従率 58%

※下落追従率は月次騰落率をもとに計算。

※世界株式：MSCIワールド指数(米ドルベース、税引後配当込み)。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社、LSEGのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2. 良好な運用実績

(ご参考) 下落局面での下値抵抗能力

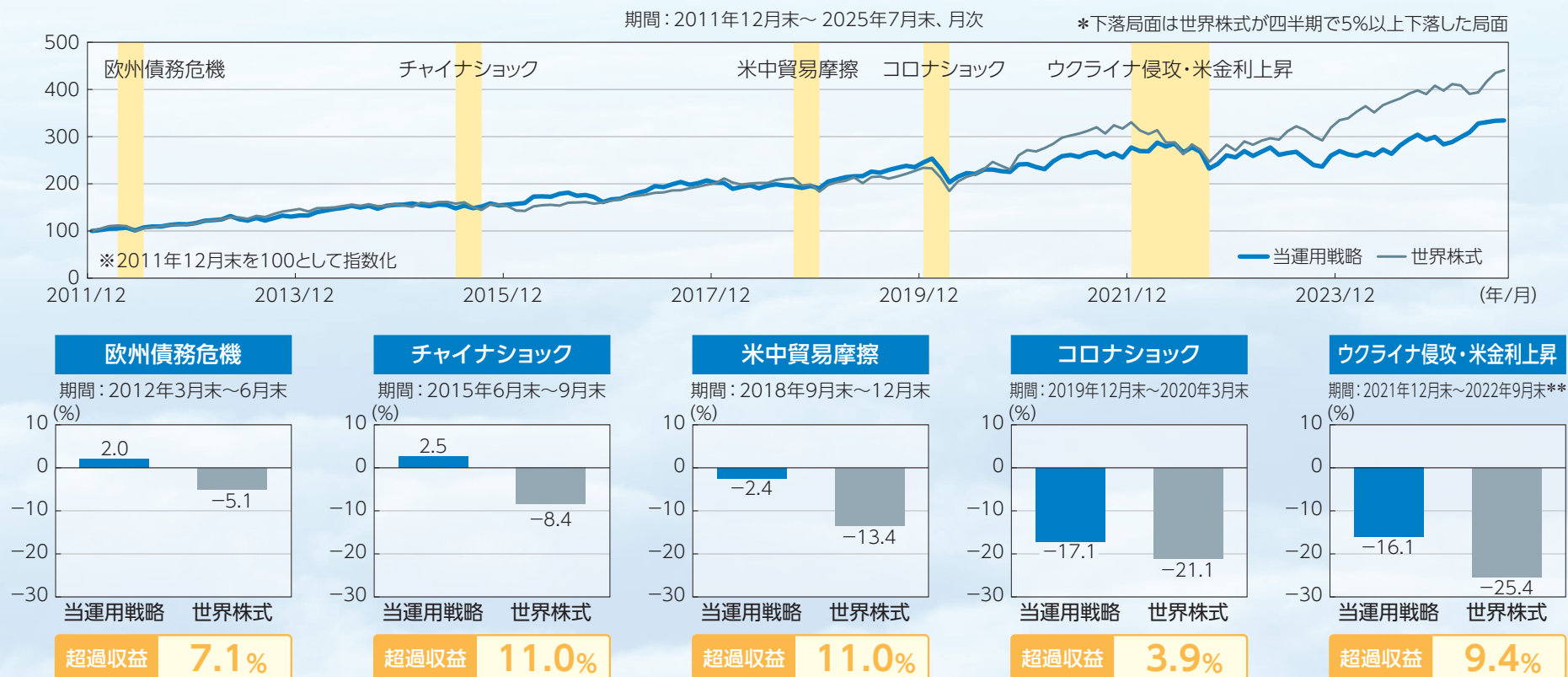
※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。

また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はコンポジット(2011年12月末算出開始)の月次リターンを基に算出しています。コンポジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。

当運用戦略は、株式市場の下落局面で強い下値抵抗能力を示しています。

〈参考〉当運用戦略と世界株式の推移および下落局面*での騰落率(米ドルベース)



**世界株式が3四半期連続して5%以上下落したため、当該期間の騰落率を計算したもの。

※世界株式：MSCIワールド指数(米ドルベース、税引後配当込み)。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社、LSEGのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2. 良好な運用実績

(ご参考) 効率的なリスク・リターン特性

※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。

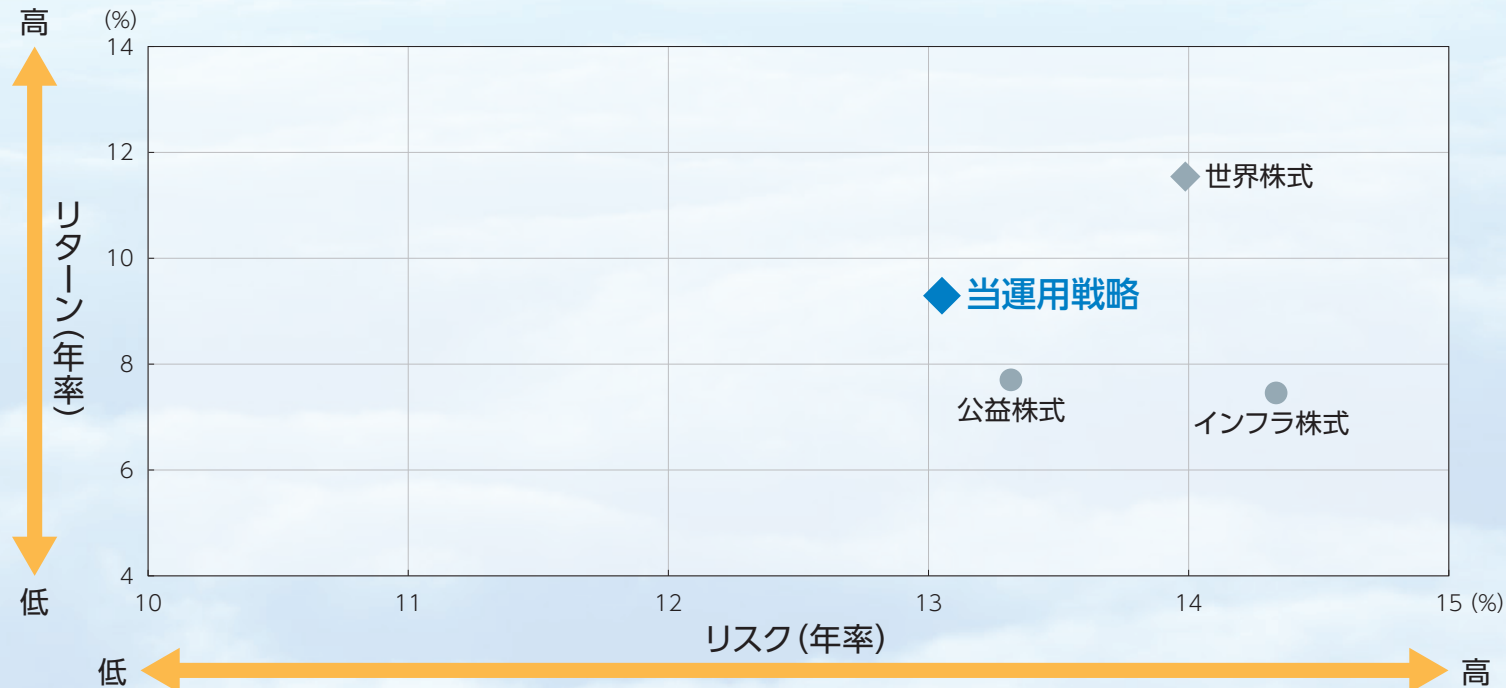
また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はコンポジット(2011年12月末算出開始)の月次リターンを基に算出しています。コンポジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。

当運用戦略は、世界株式の他資産と比較して、リスクが低い(値動きのブレが小さい)一方で、リターンは相対的に高くなっています。

リスク・リターン特性(米ドルベース)

期間: 2011年12月末~2025年7月末、月次



※上記で使用した指数は以下の通りです。以下の各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

世界株式: MSCIワールド指数、公益株式: MSCI世界公益株価指数、インフラ株式: S&P グローバル・インフラストラクチャー指数(すべて米ドルベース、税引後配当込み)

※リターンおよびリスク(標準偏差)は月次リターンを年率換算。

出所: マゼラン社、ノーザン・トラスト社、LSEGのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2. 良好な運用実績

(ご参考) 長期保有による安定した運用実績

※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。

また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はコンポジット(2011年12月末算出開始)の月次リターンを基に算出しています。コンポジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。

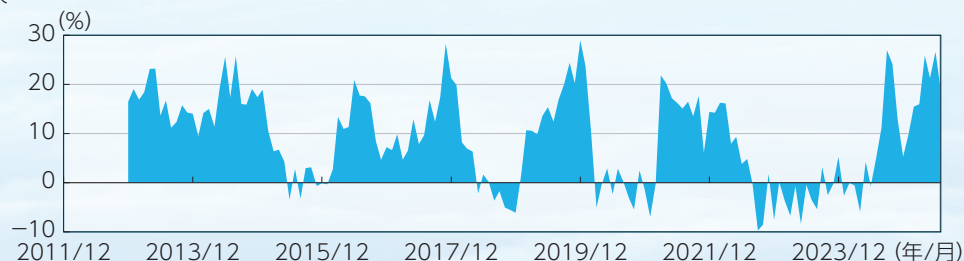
当運用戦略は、中長期で保有することで、過去の実績において概ねプラスのリターンを獲得しています。

当運用戦略の保有期間別リターン(米ドルベース)

期間：2011年12月末～2025年7月末、月次

1年間 保有した場合

最大リターン	29.0%
最小リターン	-9.7%
リターン平均	9.0%



リターンがプラスになった回数

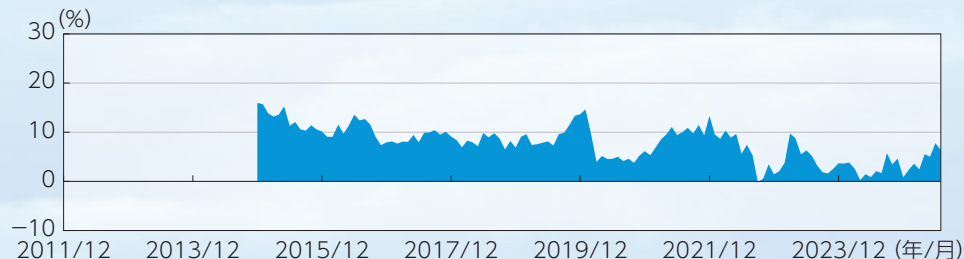
115回 / 152回中

リターンがマイナスになった回数

37回 / 152回中

3年間 保有した場合

最大リターン	15.9%
最小リターン	-0.2%
リターン平均	7.7%



リターンがプラスになった回数

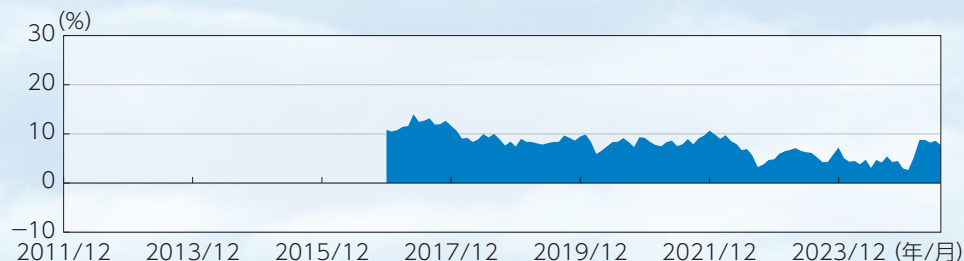
127回 / 128回中

リターンがマイナスになった回数

1回 / 128回中

5年間 保有した場合

最大リターン	14.0%
最小リターン	2.6%
リターン平均	7.9%



リターンがプラスになった回数

104回 / 104回中

リターンがマイナスになった回数

0回 / 104回中

※上記は各月末時点における過去1年間、過去3年間、過去5年間のリターンをそれぞれ計測したものです。また、過去3年間、過去5年間のリターンは年率換算しています。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社のデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2. 良好な運用実績

(ご参考)魅力的な配当利回り

※当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。

また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

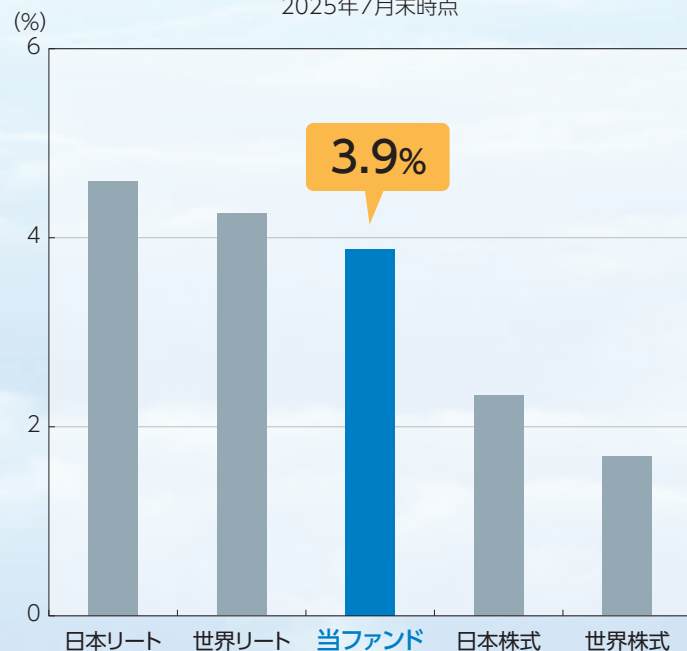
※当運用戦略はコンポジット(2011年12月末算出開始)の月次リターンを基に算出しています。コンポジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。

当運用戦略の実績配当利回りは、他の資産の利回りと比較しても魅力的な水準にあります。

安定した配当収益が、市場の下落局面でもパフォーマンスを下支えています。

各資産の配当利回り(実績)

2025年7月末時点



当運用戦略の投資リターンの内訳(米ドルベース)

期間：2011年12月末～2025年7月末、月次



※当ファンドの配当利回りは、当ファンドのマザーファンド「アンカー MFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」が保有する有価証券の時価評価額で加重平均して計算しています。

※各資産の配当利回りに使用した指数は以下の通りです。以下の各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

世界株式：MSCIワールド指数、世界リート：FTSE EPRA/NAREIT Developed REITs Index、日本株式：東証株価指数(TOPIX)、日本リート：東証REIT指数の実績配当利回り

※投資リターンの内訳は、当運用戦略の運用実績および配当利回りを基に簡便的に計算したものであり、実際の数値とは異なります。配当収入の積み上げ効果を示す参考としてご覧ください。

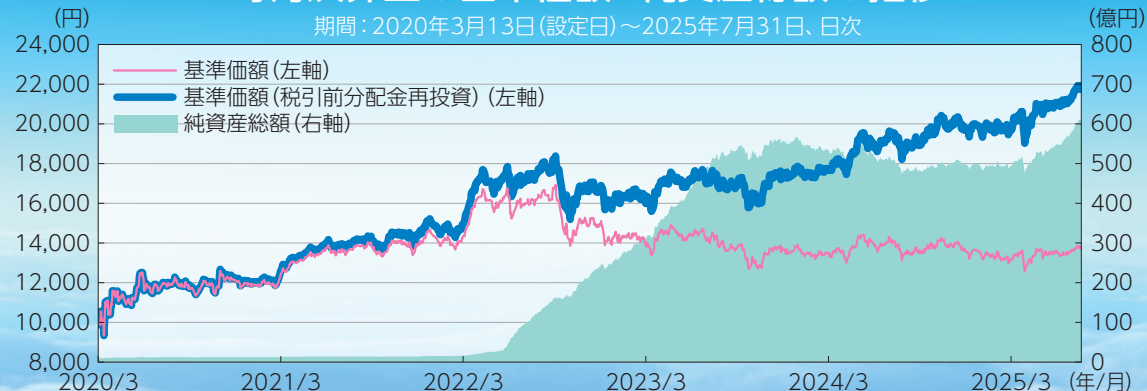
出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用状況・ポートフォリオ情報 (2025年7月末時点)

※モノポリー企業の株式等を実質的に投資を行う「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」はファミリーファンド方式により運用を行っており、国別組入比率、業種別組入比率は「アンカー MFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)の資産の状況を記載しています。

毎月決算型の基準価額・純資産総額の推移

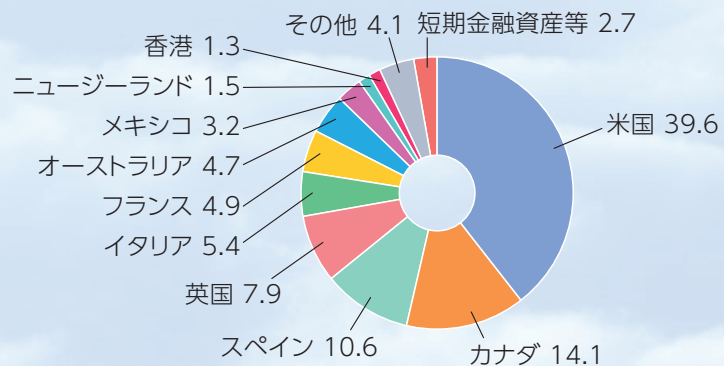


※基準価額は信託報酬控除後のもので、1万円あたりで示しています。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は、毎月決算型のものです。年1回決算型の運用実績については、東京海上アセットマネジメントのホームページ等でご確認ください。

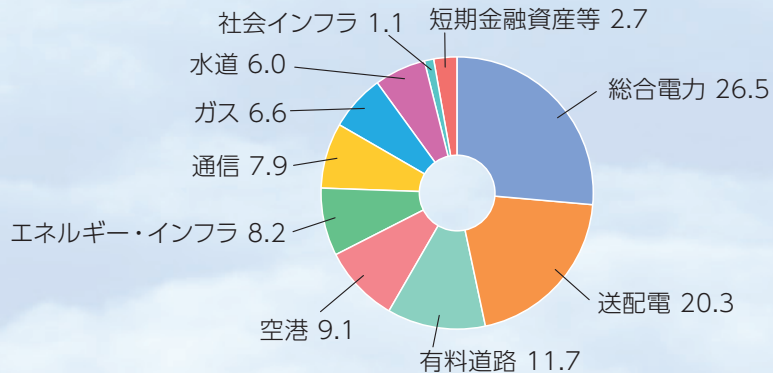
国別組入比率 (単位：%)



※比率は純資産総額に対する割合です。

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率 (単位：%)



※業種はマゼラン社による分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社のデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2. 良好な運用実績

組入上位銘柄 (2025年7月末時点)

※下記はマザーファンドの組入上位銘柄を記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

組入銘柄数：92

銘柄	国	業種	概要	比率 (%)
フォーティス	カナダ	送配電	北米で電力やガス事業を展開する公益事業会社。 カナダや米国の公益事業は、規制当局により一定の利益確保が認められているため安定した収益が見込まれる。	3.0
空港・航空管制 公団 (AENA)	スペイン	空港	2010年にスペインの国営空港民営化の際に設立された空港運営会社。 航空旅客者数の成長により、今後も安定した収益成長が見込まれる。	2.9
ナショナル・ グリッド	イギリス	送配電	1990年に英国の電力自由化の際に設立され、同国で独占的に送電事業を行う会社。 脱炭素に向けての再生可能エネルギーの拡大に伴い、送電需要が高まると見込まれ、収益成長も期待される。	2.9
TCエナジー	カナダ	エネルギー・ インフラ	北米で主にガスを輸送するパイプライン事業を展開するパイプライン運営会社。 天然ガスは低炭素エネルギーとして重要度が増しており、脱炭素社会への移行という追い風を受けると期待される。	2.9
バンシ	フランス	有料道路	フランスを中心に有料道路の建設・運営を行う世界最大規模の民間有料道路会社。 有料道路の交通量成長により、今後も安定した収益成長が見込まれる。	2.9
フェロビアル	スペイン	有料道路	北米を中心に有料道路の建設・運営を行う民間有料道路会社。他にも英国の空港への出資なども行う。 有料道路の交通量および航空旅客者数の成長により、今後も収益拡大が見込まれる。	2.9
エンブリッジ	カナダ	エネルギー・ インフラ	北米でガスや原油を輸送するパイプライン事業を展開する北米最大規模のパイプライン運営会社。 事業が価格競争から守られ、原油等の市場価格の影響を受けないよう長期契約を締結しているため、安定した収益が見込まれる。	2.8
トランスアーバン・ グループ	オーストラリア	有料道路	オーストラリアや北米で有料道路の建設・運営を行う世界最大規模の民間有料道路会社。 有料道路の交通量成長や通行料値上げを追い風に、今後も安定した収益成長が見込まれる。	2.8
セルネックス・ テレコム	スペイン	通信	スペイン、イタリア、スイスなど欧州各国で通信ネットワークを展開する欧州最大規模のワイヤレス通信インフラ会社。 データ通信量の拡大や「5G」の普及を追い風に、収益は安定的に成長すると見込まれる。	2.7
テルナ	イタリア	送配電	イタリアの国営電力会社の送電部門を分離して設立された送電網の運営会社。 脱炭素に向けてイタリア国内に加えて隣国との送電網増強のための設備投資拡大が見込まれ、安定した収益成長が期待される。	2.2

※業種はマゼラン社による分類です。
※比率は純資産総額に対する割合です。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社のデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資事例 ①

空港・航空管制公団 (AENA) (スペイン)

- 地域の空港運営を独占
- 収益多様化と旅客数の増加で持続的な成長

概要

スペインのみならず海外の空港も運営する企業。
その地域の空路・サービスをほぼ独占した事業運営を行う。

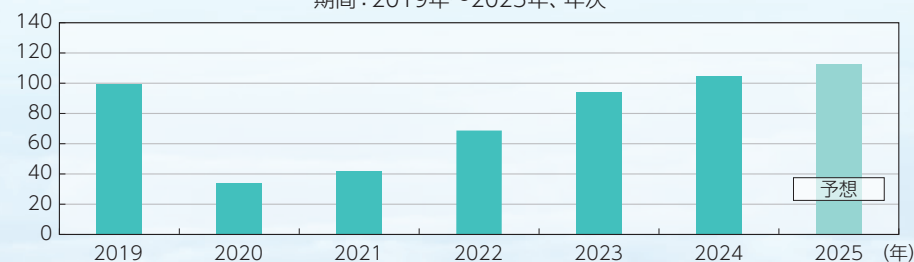
銘柄選択の視点

- スペインの空港使用料等は法律により定期的に改定されることになっており、収益の予測可能性が高い。
- 観光大国スペインで空港運営を独占し、レジャー需要拡大の恩恵を受け、今後も安定した収益成長が見込まれる。

参考データ

世界の航空旅客数の推移

期間：2019年～2025年、年次

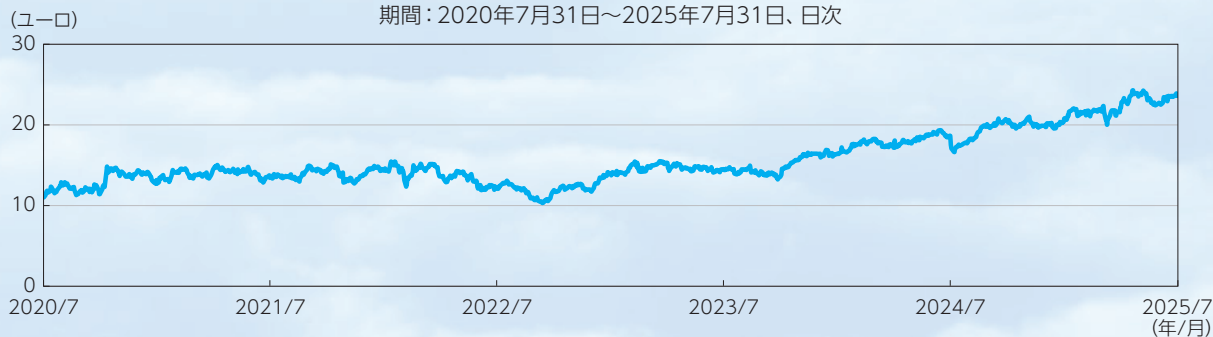


※2019年を100として指数化

※2024年は推定値、2025年はIATA (国際航空運送協会) の予想

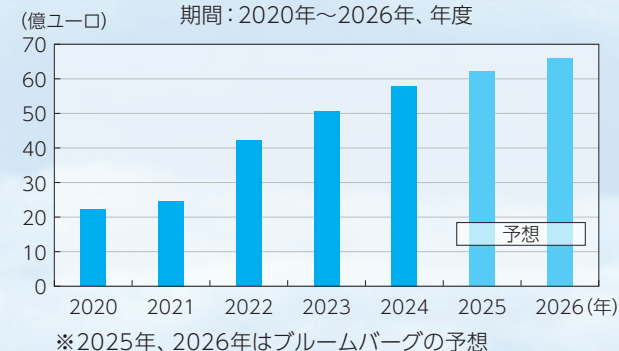
株価の推移

期間：2020年7月31日～2025年7月31日、日次



売上高の推移

期間：2020年～2026年、年度



※2025年、2026年はブルームバーグの予想

※上記はマザーファンドの投資事例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグ、IATA (国際航空運送協会)、Statistaのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資事例 ②

トランスアーバン・グループ (オーストラリア)

- 地域の有料道路運営を独占
- 値上げと交通量の増加で持続的な成長

概要

オーストラリアや米国で高速道路等の有料道路を運営。特定のエリアで高速道路等の有料道路を独占的に運営。

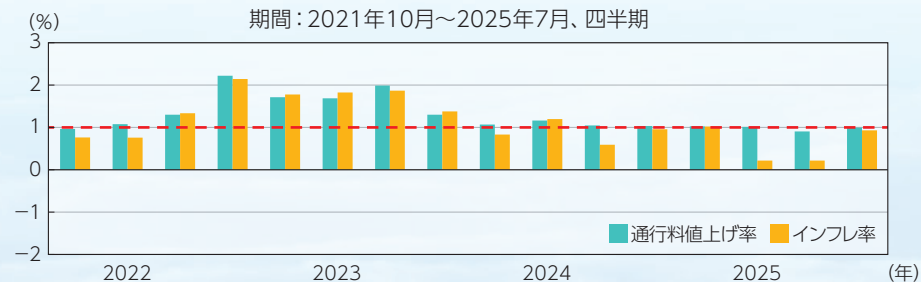
銘柄選択の視点

- インフレ率に合わせ料金を値上げすることが契約により認められており、高い価格決定力を有する。
- 人口増加の見込まれるオーストラリアの大都市圏で有料道路の運営を独占的に行っており、交通量の増加による収益成長が期待される。

参考データ

有料道路通行料の値上げ率とインフレ率の推移

期間：2021年10月～2025年7月、四半期



※シドニーの有料道路(Hills M2)の最大料金(乗用車)を基に作成。
同有料道路は四半期毎に1%もしくは豪州のインフレ率の高い方に連動して値上げ。
※通行料値上げ率およびインフレ率は前四半期比。

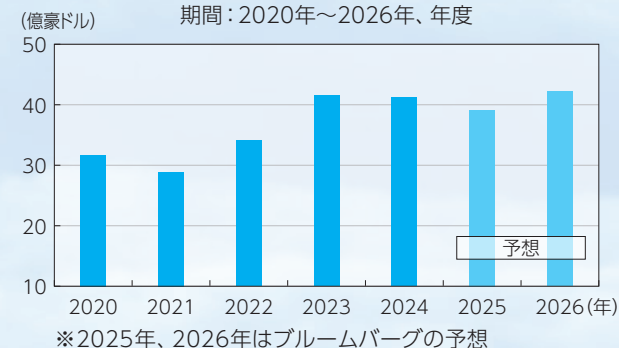
株価の推移

期間：2020年7月31日～2025年7月31日、日次



売上高の推移

期間：2020年～2026年、年度



※上記はマザーファンドの投資事例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグ、トランスアーバン・グループ公表資料のデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資事例 ③

フォーティス (カナダ)

- 地域の公益事業を独占
- 値上げと利用者の増加で持続的な成長

概要

カナダや米国等、北米各地で公益事業を展開する持株会社。
特定の地域で電力やガス等の公益サービスを独占的に提供。
規制により安定的な利益を上げることが可能であり、51年間増配中。

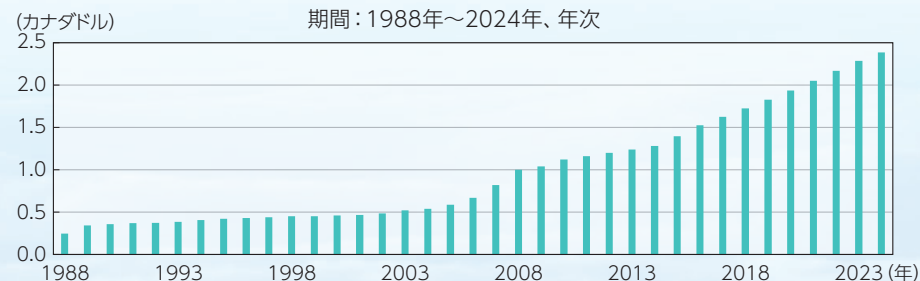
銘柄選択の視点

- カナダや米国では、公益事業に対し投下資本の10%程度の収益を獲得することが法律で認められており、高い収益性を持続することが可能。
- 経済活動の拡大や人口増加により電力需要が高まると見込まれるため、収益は安定的に拡大すると期待。

参考データ

1株当たり年間配当金の推移

期間：1988年～2024年、年次



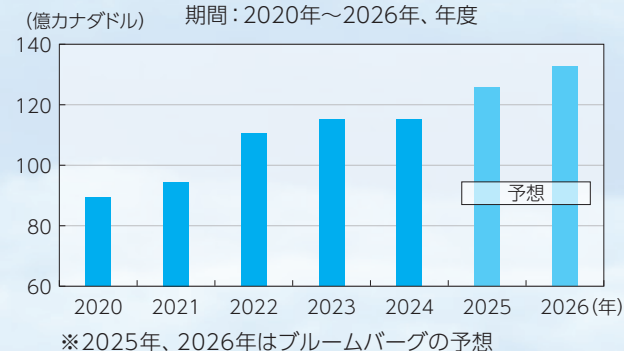
株価の推移

期間：2020年7月31日～2025年7月31日、日次



売上高の推移

期間：2020年～2026年、年度



※上記はマザーファンドの投資事例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資事例 4

セルネックス・テレコム (スペイン)

- 地域のワイヤレス通信タワー運営を寡占
- 5Gの普及で持続的な成長

概要

スペインを拠点とする欧州最大規模のワイヤレス通信タワー運営会社。スペイン、イタリア、スイスなど欧州各国で通信タワーのネットワークを展開。

銘柄選択の視点

- 通信タワー運営事業は、新規の通信ネットワーク構築に多額の設備投資が必要で参入障壁が高く、データ通信拡大の恩恵を受けて成長中。
- 次世代通信規格「5G」の普及が進む中、4Gに比べ多くの通信タワーが必要となるため、収益は安定的に拡大すると期待。

株価の推移



ナショナル・グリッド (イギリス)

- 英国の送電事業を独占
- 送電網の使用料は規制で守られており安定的に成長

概要

1990年に英国の電力自由化の際に設立された送電網の運営会社。同国イングランドおよびウェールズ地方で、独占的に送電事業を展開。

銘柄選択の視点

- 送電網の使用料が規制で守られているため、景気変動に左右されにくく、安定的な収益が見込まれる。
- 脱炭素に向けての再生可能エネルギーの拡大に伴い、送電需要が高まると見込まれ、収益成長にも期待。

株価の推移



※上記はマザーファンドの投資事例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用会社のご紹介(2025年7月末時点)

当ファンドの実質的な運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド(以下、マゼラン社)が行います。同社は、当ファンドと同一の手法を用いた運用戦略で、10年以上の運用実績を有しています。



マゼラン社は、シドニーに本拠を置く、グローバル上場インフラ株式運用およびグローバル株式運用を専門とする運用会社です。

- 2006年、オーストラリアのシドニーで設立
- 2007年、グローバル上場インフラ株式運用およびグローバル株式運用を開始
- 経験豊富な運用チームが、徹底した企業調査を行います。

運用チームの紹介 (2025年6月末時点)

『モノポリー企業への投資は、短期間で大きなリターンを狙うものではなく、
長期にわたり着実に資産を増やすことである。』



オファー・カーライナー
共同リード・
ポートフォリオ・マネジャー

運用経験29年



ベン・マクビカー
共同リード・
ポートフォリオ・マネジャー

運用経験16年



ジョーウェル・アモーレス
ポートフォリオ・マネジャー

運用経験26年



デイビット・コステロ
ポートフォリオ・マネジャー

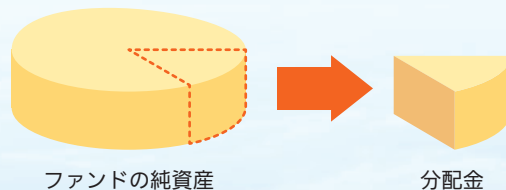
運用経験16年

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト社のデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金が支払われるイメージ



分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合
投資者の購入価額 (当初個別元本) 普通分配金 元本払戻金(特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本	投資者の購入価額 (当初個別元本) 元本払戻金(特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

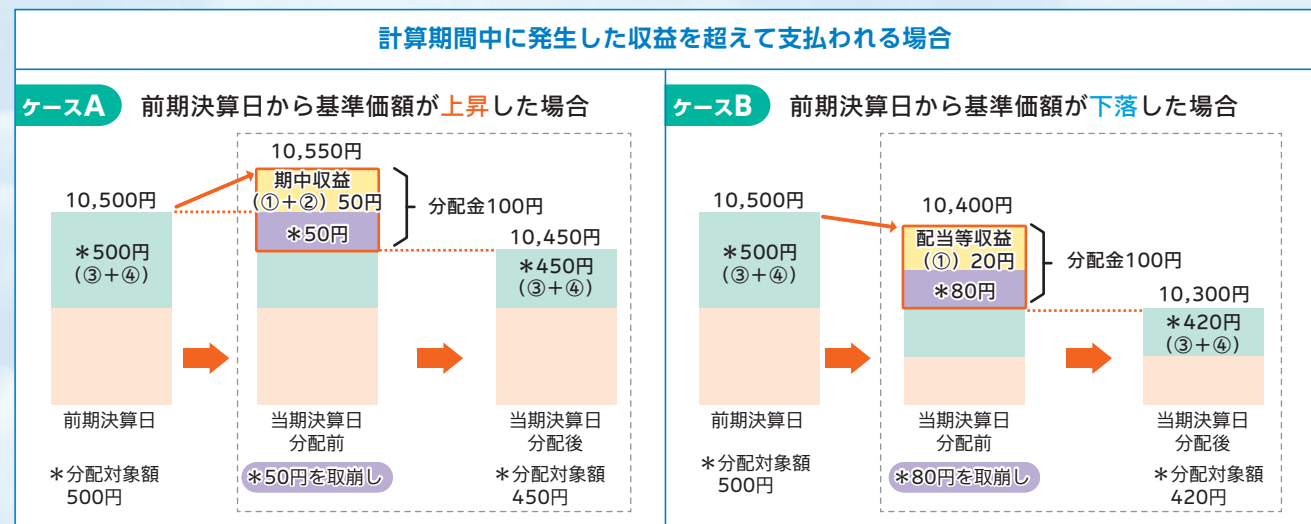
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

- ①配当等収益(経費控除後)
- ②評価益を含む売買益(経費控除後)
- ③分配準備積立金
- ④収益調整金

です。



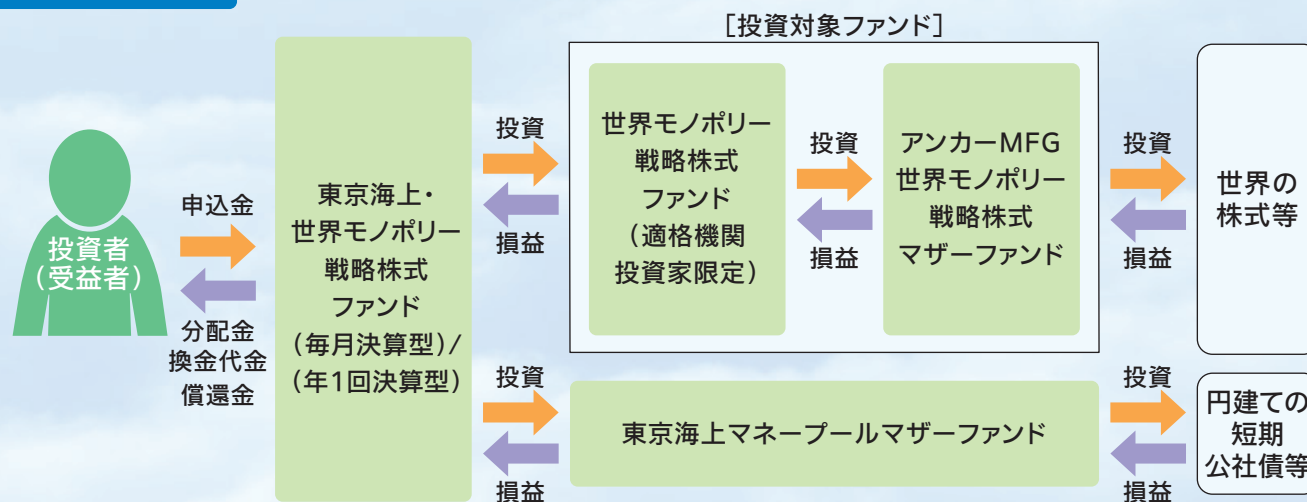
① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
※DR(預託証券)、REIT(不動産投資信託証券)に投資する場合があります。
DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。
株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 「毎月決算型」、「年1回決算型」の2ファンドからお選びいただけます。
*各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行う方式です。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❗基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日 目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切 時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続 きが完了したものを当日受付分とします。なお、 販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金 には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の 中止および 取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の 停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・ 換金のお申込みの受付を中止すること、および すでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を 取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みが できません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日 を除きます。)の前営業日

 その他	信託期間	毎月決算型: 2030年1月15日まで(2020年3月13日設定) 年1回決算型: 2044年7月15日まで(2022年10月20日設定)
	繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式 ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこと となる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することが あります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利である と認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎月決算型: 毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型: 7月15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月決算型: 年12回の決算時に収益分配方針に基 づき、収益分配を行います。 年1回決算型: 年1回の決算時に収益分配方針に基 づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証する ものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあり ます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の 差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満た した場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象と なります。 「年1回決算型」は、「NISA」の「成長投資枠(特定非 課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取 扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社 にお問い合わせください。 「毎月決算型」は、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありま せん。 ※上記は、2025年7月末現在のものですので、税法が改正された場 合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.7985%(税抜1.635%)程度</u>(注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 : 年率0.6765%(税抜0.615%) (注) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上します。 - 毎月決算型 : 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 - 年1回決算型 : 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

一般的な留意事項等

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

当資料で使用した市場指数について

- 当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- FTSE EPRA/NAREIT Developed REITs Indexの著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。
- S&P グローバル・インフラストラクチャー指数の所有権、その他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬等に関し、いかなるものに対しても責任を負うものではありません。
- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。



ファンドの
関係法人

委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 表紙に記載の販売会社をご覧ください。

委託会社
お問い合わせ先

東京海上アセットマネジメント株式会社

- ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- 電話番号 0120-712-016 (受付時間：営業日の9：00～17：00)